

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ウェルス・マネジメント株式会社
(旧会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社)

【英訳名】 Wealth Management, Inc.
(旧英訳名 Dreamvisor Holdings, Inc.)

(注)平成26年6月24日開催の第15回定時株主総会の決議により、平成26年10月1日をもって当社商号を「ドリームバイザー・ホールディングス株式会社」(英訳名 Dreamvisor Holdings, Inc.)から「ウェルス・マネジメント株式会社(英訳名 Wealth Management, Inc.)」に変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 千野 和俊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番13号

【電話番号】 03-6661-9311(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 グループ長 木村 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番13号

【電話番号】 03-6661-9311(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 グループ長 木村 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	500,552	919,380	837,128
経常利益又は経常損失 () (千円)	108,845	18,756	14,605
当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	110,815	36,441	22,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,815	36,751	22,481
純資産額 (千円)	1,049,368	1,145,914	1,182,665
総資産額 (千円)	1,191,570	2,233,239	2,236,648
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	38.51	8.81	7.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.1	51.3	52.9

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額 () (円)	6.20	11.23

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第15期及び第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 当社は、平成26年4月1日をもって、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。
- 第15期における売上高、純資産額及び総資産額の大幅な増加は、平成25年7月1日付でリセス・マネジメント株式会社(平成26年10月1日をもって商号変更し、旧会社名はウェルス・マネジメント株式会社であります。)を株式交換により完全子会社としたことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間においては、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（広告・IR事業）

平成26年10月1日をもって、株式会社日本証券新聞社が営む広告・IR事業は、新設分割により設立した株式会社日本証券新聞リサーチへ承継いたしました。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。 詳細は「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、平成26年4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、世界各地での地政学的リスクの高まり、ヨーロッパ景気への不安感などが残る中、日経平均株価は平成26年4月4日に終値15,063円77銭をつけ、その後は緩やかに上昇を続けました。平成26年10月には、世界経済の先行き不透明感から一時下落する場面もありましたが、平成26年10月31日の日本銀行による追加金融緩和の決定以降は、原油安、円安及び消費税増税の延期の決定など他の要因も重なり、日経平均株価は再び上昇に転じ、平成26年12月8日に終値17,935円64銭、平成26年12月30日大納会には終値1万7,450円77銭（平成25年12月30日大納会と比べて7%程度高い水準）をつけました。

このような市場環境の下、当社はリセス・マネジメント株式会社との株式交換（効力発生日：平成25年7月1日）以降、主に機関投資家や富裕層の受託資産に対する投資助言を行う不動産金融事業を主軸とし、上場会社向け会社説明会の受託運営、広告販売等を行う広告・IR事業、並びに新聞やインターネットを用いて金融情報の配信等を行う新聞・出版事業との事業シナジーを活かし、連結業績の拡大につとめてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は919,380千円（前年同四半期比83.7%増）、営業損失は112千円（前年同四半期は101,922千円の営業損失）となりました。

営業外収益では、持分法適用関連会社であるWEALTH PARTNERS SHINGAPORE PTE LTDの業績が好調であったことから持分法投資利益21,869千円を計上いたしましたが、営業外費用では、親会社であるキャピタル・エンジン株式会社からの長期借入金にかかる支払利息33,150千円、過年度に行った新株予約権の発行・行使にかかる諸費用の償却費用（株式交付費償却）7,794千円等を計上し、経常損失は18,756千円（前年同四半期は108,845千円の経常損失）となりました。

また、不動産金融事業の当第3四半期連結累計期間における課税所得の見積高等をもとに法人税等17,684千円として計上し、四半期純損失は36,441千円（前年同四半期は110,815千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

新聞・出版事業

新聞・出版事業では、当連結会計年度の期首より新聞の駅売取扱店舗の増加と固定費の更なる削減に着手し、収支改善に努めてまいりましたが、特に個人向け販売収入が当初見込を下回る状況が続いております。平成26年11月刊行の「金融証券人名録」や他社の顧客向けや株主向けサービスとして「日本証券新聞」の紙面提供並びにインターネット上のニュース提供による収益は引き続き貢献しておりますが、当該事業の販売収入の減少や固定費をカバーするまでには至っておりません。

これらの結果、売上高は219,824千円（前年同四半期比23.8%減）、営業損失は30,779千円（前年同期は27,574千円の営業損失）となりました。

広告・IR事業

広告・IR事業では、上場企業によるIR講演会を沖縄、福岡、広島、鳥取、高知、滋賀、大阪、京都、名古屋、東京、札幌など全国で合計56回（内、平成26年10月-12月の3か月間で24回）受託開催し、実績をさらに積み上げました。紙面特集やセミナー開催に伴う企業広告も貢献しましたが、一方、新規広告案件の獲得が当初見込を下回りました。

これらの結果、売上高は72,792千円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は8,016千円（前年同四半期は7,778千円の営業損失）となりました。

不動産金融事業

不動産金融事業におけるマスターレシーとしてのホテル賃料収入は、第2四半期連結会計期間に引き続き好調で、利益に大きく貢献しました。当第3四半期連結累計期間に予定していた不動産の仲介案件やアドバイザー案件の成約時期がずれ込むなど、当初予想を下回るものもありましたが、新たな案件の仕込みにも注力し、当連結会計年度末にかけてさらなる新規案件の成約に向けて営業活動を推進してまいります。

これらの結果、売上高は623,342千円（前年同四半期比391.0%増）、営業利益は116,434千円（前年同四半期は23,076千円の営業損失）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業は、金融サービスの新たな核として、富裕層や機関投資家向けの資産運用にかかる投資助言・代理や金融商品の仲介など積極的な営業活動を展開してまいりましたが、収支改善には至らず厳しい結果となりました。

これらの結果、売上高は9,687千円（前年同四半期比49.1%減）、営業損失は33,249千円（前年同四半期は41,222千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産2,233,239千円、負債1,087,324千円、純資産1,145,914千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、3,409千円（0.2%）の減少となりました。これは主に、WEALTH PARTNERS SINGAPOLE PTE LTD（持分法適用関連会社）の収益性向上に伴い、持分法による投資利益の計上等により投資有価証券が29,637千円増加した一方、前連結会計年度に実施した株式交換に伴うリセス・マネジメント社（連結子会社）ののれんの償却によりのれんが29,518千円減少したことなどによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、33,341千円（3.2%）の増加となりました。これは主に、不動産金融事業において、受託資産の売却手数料の計上等により、当第3四半期連結累計期間にかかる課税所得の見積りによる未払法人税等や未払消費税等の合計20,801千円が増加したこと等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、36,751千円（3.1%）の減少となりました。これは主に、四半期純損失36,441千円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,136,100	4,136,100	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数は100株であります。
計	4,136,100	4,136,100		

(注) 発行済株式総数の内10,000株は、現物出資(有価証券(10,000株)5百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	4,136,100	-	880,010	-	311,943

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,135,900	41,359	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,136,100		
総株主の議決権		41,359	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,811	706,573
売掛金	2 58,819	2 66,496
たな卸資産	1 1,739	1 813
繰延税金資産	15,141	15,141
その他	24,431	61,829
貸倒引当金	1,856	3,953
流動資産合計	840,087	846,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,723	41,723
減価償却累計額	27,353	29,399
建物(純額)	14,369	12,323
工具、器具及び備品	65,511	61,140
減価償却累計額	53,462	47,197
工具、器具及び備品(純額)	12,049	13,943
有形固定資産合計	26,418	26,266
無形固定資産		
のれん	364,059	334,541
その他	7,463	5,540
無形固定資産合計	371,523	340,081
投資その他の資産		
投資有価証券	2 905,302	2 934,940
その他	73,375	72,904
投資その他の資産合計	978,678	1,007,844
固定資産合計	1,376,620	1,374,192
繰延資産		
株式交付費	19,940	12,146
繰延資産合計	19,940	12,146
資産合計	2,236,648	2,233,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,884	7,099
未払法人税等	7,138	16,312
その他	127,480	153,432
流動負債合計	143,503	176,844
固定負債		
長期借入金	2 880,000	2 880,000
その他	30,480	30,480
固定負債合計	910,480	910,480
負債合計	1,053,983	1,087,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	9,288	45,730
株主資本合計	1,182,665	1,146,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	527
為替換算調整勘定	-	217
その他の包括利益累計額合計	-	309
純資産合計	1,182,665	1,145,914
負債純資産合計	2,236,648	2,233,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	500,552	919,380
売上原価	206,816	472,859
売上総利益	293,736	446,520
販売費及び一般管理費	395,658	446,633
営業損失()	101,922	112
営業外収益		
受取利息	43	454
受取配当金	1,496	-
持分法による投資利益	-	21,869
その他	39	1,081
営業外収益合計	1,579	23,405
営業外費用		
支払利息	655	33,150
株式交付費償却	6,527	7,794
支払手数料	911	-
貸倒引当金繰入額	409	-
その他	-	1,104
営業外費用合計	8,502	42,050
経常損失()	108,845	18,756
税金等調整前四半期純損失()	108,845	18,756
法人税、住民税及び事業税	1,969	17,684
法人税等合計	1,969	17,684
少数株主損益調整前四半期純損失()	110,815	36,441
四半期純損失()	110,815	36,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	110,815	36,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	527
持分法適用会社に対する持分相当額	-	217
その他の包括利益合計	-	309
四半期包括利益	110,815	36,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,815	36,751
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社日本証券新聞リサーチを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
製品	803千円	522千円
貯蔵品	936千円	291千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資有価証券	880,000千円	880,000千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
長期借入金	880,000千円	880,000千円

上記のほか、出資先の債務に関して、下記の担保を供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資有価証券	880,000千円	880,000千円
売掛金	7,585千円	27,110千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	3,379千円	6,468千円
のれんの償却額	19,678千円	29,518千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年6月20日開催の当社第14回定時株主総会での承認可決に基づき、平成25年7月1日付で、リシェ
ス・マネジメント株式会社との株式交換契約の効力発生により、資本剰余金が500,100千円増加しました。ま
た、同日付で、資本剰余金の取崩しによる欠損填補を行い、資本剰余金が740,512千円減少し、利益剰余金が同
額増加いたしました。このほか、当第3四半期連結累計期間において、第5回新株予約権(平成25年3月28日
当社取締役会決議)の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ179,037千円増加いたしました。利益
剰余金については、前述の欠損填補以外に、四半期純損失110,815千円を計上したことにより、629,697千円の
増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、資本金880,010千円、資本剰余金311,943千円、利益
剰余金142,585千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産金融 事業	金融アド バイザリー 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	288,464	66,910	126,948	18,228	500,552	500,552	-	500,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	800	800	800	800	-
計	288,464	66,910	126,948	19,028	501,352	501,352	800	500,552
セグメント利益又は損失()	27,574	7,778	23,076	41,222	99,652	99,652	2,270	101,922

(注) 1. セグメント損失の調整額 2,270千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費 19,678千円、
 全社収益・全社費用の純額7,025千円及びセグメント間取引消去10,383千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成25年7月1日付の株式交換により、リセス・マネジメント株式会社を完全子会社とし、当第2四半期連結累計期間から同社と同社子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産金融事業」のセグメント資産が302,634千円、「金融アドバイザー事業」のセグメント資産が25,381千円が増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年7月1日付の株式交換により、リセス・マネジメント株式会社を完全子会社としたことに伴い、「不動産金融事業」セグメント及び「金融アドバイザー事業」セグメントにおいて、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、373,899千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産金融 事業	金融アド バイザリー 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	214,948	71,857	623,342	9,231	919,380	919,380	-	919,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,876	934	-	456	6,266	6,266	6,266	-
計	219,824	72,792	623,342	9,687	925,646	925,646	6,266	919,380
セグメント利益又は損失()	30,779	8,016	116,434	33,249	60,421	60,421	60,533	112

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 60,533千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費 29,518千円、全社収益・全社費用の純額 47,092千円、セグメント間取引消去16,077千円が含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月1日付で、連結子会社である株式会社日本証券新聞社が営む投資支援アプリケーションの提供事業を株式会社シーエムディーラボに譲渡したこと並びに各事業における経営成績の明確化等を目的として、報告セグメントの区分を以下のとおり変更しております。

従来、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」に属していた金融証券市場ニュースの提供事業及び「新聞及び広告事業」に属していた新聞事業、並びに「その他」に属していた出版事業、投資信託評価事業を統合し、「新聞・出版事業」といたしました。

従来、「新聞及び広告事業」に属していた広告事業と「I R支援事業」を統合し、「広告・I R事業」といたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：

当社の連結子会社である株式会社日本証券新聞社の I R 支援事業、広告代理事業及びレポート事業

事業の内容：

I R 支援事業

上場企業による I R 講演会、個人投資家向けセミナーの企画立案、運営、集客、受託開催を行っております。

広告代理事業

「日本証券新聞」及びウェブサイト向け広告の企画立案、制作及び広告掲載を行っております。

レポート事業

証券会社や投資家向けの市場分析や銘柄のレポートにかかる企画立案、制作を行っております。

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

株式会社日本証券新聞社（当社の連結子会社）を分割会社、株式会社日本証券新聞リサーチ（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割（新設分割）

結合後企業の名称

株式会社日本証券新聞リサーチ（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

株式会社日本証券新聞社（当社の連結子会社）において展開しておりました、新聞事業における編集・新聞拡販部門と、I R 支援事業・広告事業における営業・企画部門を分割し、より機動的な事業運営を可能とするとともに経営責任をより明確にすることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額()	38円51銭	8円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	110,815	36,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	110,815	36,441
普通株式の期中平均株式数(株)	2,877,300	4,136,100

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に株式分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 前第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。当第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

ウェルス・マネジメント株式会社（旧会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社）
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝 金 正 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルス・マネジメント株式会社（旧会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルス・マネジメント株式会社（旧会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。